

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月29日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社

上場取引所 大

コード番号 3803 URL <http://www.image-inf.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 代永 拓史

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部ジェネラルマネージャー (氏名) 片柳 依久

TEL 03-5733-5631

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	158	△31.1	△19	—	△15	—	△18	—
21年3月期第1四半期	229	—	△17	—	△17	—	△17	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2,225.09	—
21年3月期第1四半期	△2,054.91	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,259	1,066	84.6	127,202.64
21年3月期	1,294	1,105	85.4	131,645.65

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,066百万円 21年3月期 1,105百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	2,500.00	2,500.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	2,500.00	2,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	600	△7.5	34	60.3	38	60.0	13	△45.4	1,548.72
通期	1,200	16.2	75	95.9	80	44.5	30	△38.2	3,573.98

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期第1四半期 8,900株 21年3月期 8,900株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 518株 21年3月期 501株

③ 期中平均株式数（四半期累計期間） 22年3月期第1四半期 8,394株 21年3月期第1四半期 8,600株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、昨年度から続く経済危機による金融市場の崩壊と、それに伴う国内景気の減速傾向が更に鮮明となり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社では、システム構築案件の確実な実施、システム商品の拡販、BPOサービスの新規顧客獲得、商工会議所向けサービスのシェア拡大等に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は前年同期に比べ71,522千円(31.1%)減少し、158,241千円となりました。利益面につきましては、営業損失は19,549千円(前年同期は営業損失17,308千円)、経常損失は15,536千円(前年同期は経常損失17,918千円)となりました。四半期純損失については、過年度賞与引当金の見積計上額の修正による前期損益修正損5,122千円を計上したこと等により、18,677千円(前年同期は四半期純損失17,672千円)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて7.9%増加し、984,802千円となりました。これは、現金及び預金が216,245千円、仕掛品が1,778千円増加し、有価証券が100,000千円、売掛金が36,017千円、未収金が9,922千円減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて28.0%減少し、275,119千円となりました。これは、ソフトウェアが3,024千円、のれんが5,336千円増加し、投資有価証券が103,025千円、長期貸付金が10,179千円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.7%減少し、1,259,921千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1.8%増加し、94,089千円となりました。これは、買掛金が17,004千円、未払法人税等が8,239千円減少し、未払金が7,445千円、前受金が12,482千円、未払配当金が8,353千円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて2.9%増加し、99,619千円となりました。これは、退職給付引当金が2,837千円増加したことによります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて3.6%減少し、1,066,212千円となりました。これは繰越利益剰余金が39,674千円減少し、自己株式が1,529千円、有価証券評価差額金が1,724千円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により24,070千円増加し、投資活動により204,925千円増加し、財務活動により12,750千円減少し、その結果、現金及び現金同等物は216,245千円増加となり、当第1四半期会計期間末残高は401,548千円となりました。

当第1四半期会計期間中の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、営業活動の結果得られた資金は24,070千円(前年同期は得られた資金18,282千円)となりました。収入の主な要因は、売上債権の減少額36,451千円、前期損益修正損5,122千円等であり、支出の主な要因は、税引前四半期純損失20,658千円、仕入債務の減少額17,004千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、投資活動の結果回収した資金は204,925千円(前年同期は使用した資金5,526千円)となりました。この主な要因は、有価証券の償還による収入100,000千円、投資有価証券の償還による収入200,000千円等による収入と、投資有価証券の取得による支出95,248千円等による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、財務活動の結果使用した資金は12,750千円(前年同期は使用した資金19,674千円)となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出10,954千円及び自己株式取得による支出1,529千円等であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、依然として厳しい状況が続いておりますが、第2四半期累計期間においてもクレジット会社向けシステム、セキュリティシステムを中心とした受注の強化、団体向けサービスの拡大展開の努力をいたし、業績の変動は現時点では想定されていないことから平成21年5月14日発表の業績予想に変更はありません。

通期の業績予想につきましても、業績の変動は現時点では想定されていないことから、平成21年5月14日発表の通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

5. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号・平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号・平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は1,236千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ586千円減少しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	803,793	587,547
受取手形及び売掛金	141,777	178,229
有価証券	—	100,000
商品	3,419	3,419
仕掛品	7,512	5,733
貯蔵品	202	218
繰延税金資産	17,659	17,659
その他	26,599	35,549
貸倒引当金	△16,161	△15,574
流動資産合計	984,802	912,783
固定資産		
有形固定資産	33,317	35,464
無形固定資産	19,307	10,947
投資その他の資産		
投資有価証券	163,503	266,529
敷金及び保証金	50,471	50,468
その他	8,518	18,696
貸倒引当金	△0	△3
投資その他の資産合計	222,494	335,690
固定資産合計	275,119	382,102
資産合計	1,259,921	1,294,886
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,603	26,607
未払金	11,541	4,095
未払法人税等	1,051	9,291
前受金	18,084	5,601
賞与引当金	20,606	21,186
その他	33,202	25,630
流動負債合計	94,089	92,412
固定負債		
退職給付引当金	99,619	96,782
固定負債合計	99,619	96,782
負債合計	193,708	189,194

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	510,270	510,270
利益剰余金	185,425	225,100
自己株式	△90,242	△88,713
株主資本合計	1,072,502	1,113,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,290	△8,014
評価・換算差額等合計	△6,290	△8,014
純資産合計	1,066,212	1,105,691
負債純資産合計	1,259,921	1,294,886

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	229,764	158,241
売上原価	165,897	101,698
売上総利益	63,866	56,543
販売費及び一般管理費	81,174	76,093
営業損失(△)	△17,308	△19,549
営業外収益		
受取利息	200	3,839
受取手数料	150	150
その他	89	28
営業外収益合計	439	4,018
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	1,050	—
自己株式取得費用	—	4
その他	—	0
営業外費用合計	1,050	4
経常損失(△)	△17,918	△15,536
特別利益		
前期損益修正益	2,151	—
特別利益合計	2,151	—
特別損失		
前期損益修正損	—	5,122
たな卸資産評価損	1,700	—
特別損失合計	1,700	5,122
税引前四半期純損失(△)	△17,467	△20,658
法人税、住民税及び事業税	205	205
過年度法人税等戻入額	—	△2,186
法人税等合計	205	△1,981
四半期純損失(△)	△17,672	△18,677

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△17,467	△20,658
減価償却費	3,482	3,307
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,050	584
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,436	△5,164
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,957	2,837
受取利息及び受取配当金	△200	△3,839
たな卸資産評価損	1,700	—
前期損益修正損益(△は益)	△2,151	5,122
売上債権の増減額(△は増加)	184,594	36,451
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,612	△1,762
仕入債務の増減額(△は減少)	△146,541	△17,004
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,632	△3,956
その他の流動資産の増減額(△は増加)	252	9,428
その他の流動負債の増減額(△は減少)	44,457	21,990
その他	3,887	—
小計	24,340	27,335
利息及び配当金の受取額	200	3,839
法人税等の支払額	△6,258	△7,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,282	24,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,678	—
無形固定資産の取得による支出	△2,861	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	—	△95,248
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
貸付けによる支出	△148	—
貸付金の回収による収入	161	179
その他	—	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,526	204,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△1,529
リース債務の返済による支出	—	△266
配当金の支払額	△19,674	△10,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,674	△12,750
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,918	216,245
現金及び現金同等物の期首残高	467,340	185,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	460,422	401,548

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期末(平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間

(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	518

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,997	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。